

# 収 支 計 算 書

## 外貿埠頭事業会計

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入資金額	差 額	科 目	支出予算額	支出資金額	差 額
(1) 予算取引	円 10,082,621,000	円 9,391,471,899	円 691,149,101	(1) 予算取引	円 11,228,206,000	円 9,254,444,383	円 △1,973,761,617
(款) 業 務 収 入	9,276,699,000	8,962,987,645	313,711,355	(款) 業 務 費	6,903,920,000	5,297,927,140	△1,605,992,860
(項) 外貿埠頭業務収入	8,292,631,000	8,173,160,111	119,470,889	(項) 業務管理費	3,266,207,000	3,046,360,915	△219,846,085
(項) 業務雑収入	984,068,000	789,827,534	194,240,466	(項) 維持改修費	3,340,891,000	2,004,493,200	△1,336,397,800
(款) 業 務 外 収 入	85,802,000	108,484,254	△22,682,254	(項) 一般管理費	296,822,000	247,073,025	△49,748,975
(項) 利息収入	50,425,000	58,236,906	△7,811,906	(款) 業 務 外 支 出	3,508,699,000	3,485,099,243	△23,599,757
(項) 業務外雑収入	35,377,000	50,247,348	△14,870,348	(項) 支払利息	322,880,000	299,655,416	△23,224,584
(款) 借 入 金	640,120,000	320,000,000	320,120,000	(項) 元金償還金	3,181,254,000	3,181,253,878	△122
(項) 長期借入金	640,120,000	320,000,000	320,120,000	(項) 借入金等取扱諸費	4,565,000	4,189,949	△375,051
(款) 補 助 金	80,000,000	0	80,000,000	(款) 外 貿 埠 頭 建 設 費	396,367,000	396,367,000	0
(項) 補助金	80,000,000	0	80,000,000	(項) 外貿埠頭建設費	395,640,000	395,640,000	0
(2) 予算外取引	-	4,039,590,972	-	(項) 外貿埠頭特別建設費	0	0	0
未収金回収収入	-	229,202,078	-	(項) 附帯事務費	727,000	727,000	0
有価証券振替収入	-	3,702,032,802	-	(款) 港 湾 機 能 高 度 化 施 設 建 設 費	269,220,000	75,051,000	△194,169,000
預り金収入	-	108,356,092	-	(項) 港湾機能高度化施設建設費	269,220,000	75,051,000	△194,169,000
				(款) 予 備 費	150,000,000	0	△150,000,000
				(項) 予備費	150,000,000	0	△150,000,000
				(2) 予算外取引	-	3,721,682,211	-
				投資有価証券購入支出	-	3,096,049,000	-
				未払金支出	-	502,274,561	-
				経過利息支出	-	5,858,572	-
				預り金納付支出	-	108,749,078	-
				仮払金支出	-	8,751,000	-
当期収入資金合計額 (A)	10,082,621,000	13,431,062,871	△3,348,441,871	当期支出資金合計額 (C)	11,228,206,000	12,976,126,594	1,747,920,594
前期繰越資金額	-	5,436,282,171	-	当期資金収支差額 (A)-(C)	-	454,936,277	-
収入合計額 (B)	-	18,867,345,042	-	次期繰越資金額 (B)-(C)	-	5,891,218,448	-

(注) 1.業務雑収入の差額は、市有地の転貸が不要となったため、収入が減少したことによるものです。  
2.利息収入の差額は、預金及び有価証券の利率の上昇に伴うものです。  
3.業務外雑収入の差額は、電力供給契約解除に伴う違約金とガントリークレーン売却収入によるものです。  
4.長期借入金の差額は、自己資金の充当により借入金が必要なくなったことによるものです。  
5.補助金の差額は、入金時期の差によるものです。

(注) 1.業務管理費の差額は、予定していた市有地の賃借が不要となったため、支出が減少したことによるものです。  
2.維持改修費の差額は、工事契約差金によるもの、工事代金の支払時期の差によるもの及び使用電力量の減少による電気料金縮減によるものです。  
3.港湾機能高度化施設建設費の差額は、工事代金の支払時期の差によるものです。

# 収 支 計 算 書

## 公共コンテナターミナル管理運営事業会計

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入資金額	差 額	科 目	支出予算額	支出資金額	差 額
(1) 予算取引	円 408,394,000	円 366,363,547	円 42,030,453	(1) 予算取引	円 408,394,000	円 334,034,949	円 △74,359,051
(款) 業 務 収 入	408,391,000	366,310,383	42,080,617	(款) 業 務 費	408,114,000	333,764,456	△74,349,544
(項) 指定管理料	154,900,000	154,900,000	0	(項) 業務管理費	227,055,000	187,164,503	△39,890,497
(項) 受託料収入	253,491,000	211,410,383	42,080,617	(項) 維持改修費	169,661,000	142,753,529	△26,907,471
(款) 業 務 収 入	3,000	53,164	△50,164	(款) 業 務 外 支 出	280,000	270,493	△9,507
(項) 利息収入	3,000	53,164	△50,164	(項) 支払利息	30,000	20,493	△9,507
				(項) 元金償還金	250,000	250,000	0
(2) 予算外取引	-	2,544,243,626	-	(2) 予算外取引	-	2,404,261,927	-
未収金回収収入	-	20,440	-	未払金支出	-	181,154	-
預り金収入	-	2,544,223,186	-	預り金納付支出	-	2,404,080,773	-
当期収入資金合計額(A)	408,394,000	2,910,607,173	△2,502,213,173	当期支出資金合計額(C)	408,394,000	2,738,296,876	2,329,902,876
前期繰越資金額	-	751,885	-	当期資金収支差額 (A)-(C)	-	172,310,297	-
収入合計額(B)	-	2,911,359,058	-	次期繰越資金額 (B)-(C)	-	173,062,182	-

(注) 受託料収入の差額は、未収金計上によるものです。

(注) 業務管理費、維持改修費、一般管理費の差額は、未払金計上によるものです。

# 収 支 計 算 書

## 環境整備基金事業会計

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入資金額	差 額	科 目	支出予算額	支出資金額	差 額
(1) 予算取引	円 11,969,000	円 12,258,498	円 △289,498	(1) 予算取引	円 18,762,000	円 17,178,241	円 △1,583,759
(款) 業 務 収 入	11,969,000	12,258,498	△289,498	(款) 業 務 費	18,762,000	17,178,241	△1,583,759
(項) 基金運用収入	11,969,000	12,258,498	△289,498	(項) 環境整備管理費	1,359,000	220,361	△1,138,639
				(項) 環境整備事業費	17,403,000	16,957,880	△445,120
(2) 予算外取引	-	816,491	-	(2) 予算外取引	-	781,216	-
未収金回収収入	-	764,091	-	未払金支出	-	781,216	-
有価証券振替収入	-	52,400	-				
当期収入資金合計額(A)	11,969,000	13,074,989	△1,105,989	当期支出資金合計額(C)	18,762,000	17,959,457	△802,543
前期繰越資金額	-	253,512,910	-	当期資金収支差額 (A)-(C)	-	△4,884,468	-
収入合計額(B)	-	266,587,899	-	次期繰越資金額 (B)-(C)	-	248,628,442	-

(注) 環境整備管理費の差額は、未払金計上によるものです。  
環境整備事業費の差額は、放流魚種の変更による購入単価の低下によるものです。

# 収 支 計 算 書

## 建設発生土受入事業会計

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入資金額	差 額	科 目	支出予算額	支出資金額	差 額
(1) 予算取引	円 1,376,853,000	円 1,322,422,058	円 54,430,942	(1) 予算取引	円 1,376,853,000	円 1,103,003,564	円 △273,849,436
(款) 業 務 収 入	1,376,653,000	1,322,412,000	54,241,000	(款) 業 務 費	1,376,853,000	1,103,003,564	△273,849,436
(項) 受託業務収入	1,376,653,000	1,322,412,000	54,241,000	(項) 建設発生土受託管理費	89,429,000	69,132,691	△20,296,309
(項) 建設発生土受託事業費				(項) 建設発生土受託事業費	1,287,424,000	1,033,870,873	△253,553,127
(款) 業 務 外 収 入	200,000	10,058	189,942				
(項) 業務外雑収入	200,000	10,058	189,942				
(2) 予算外取引	-	4,430,793,572	-	(2) 予算外取引	-	4,836,154,222	-
未収金回収収入	-	178,182	-	未払金支出	-	306,064,702	-
預り金収入	-	4,430,615,390	-	預り金納付支出	-	4,530,089,520	-
当期収入資金合計額 (A)	1,376,853,000	5,753,215,630	△4,376,362,630	当期支出資金合計額 (C)	1,376,853,000	5,939,157,786	4,562,304,786
前期繰越資金額	-	875,061,084	-	当期資金収支差額 (A)-(C)	-	△185,942,156	-
収入合計額 (B)	-	6,628,276,714	-	次期繰越資金額 (B)-(C)	-	689,118,928	-

(注) 予算作成時の計画土量と契約時の受入土量の差額によるものです。

(注) 建設発生土受託事業費の差額は、契約差金、未払金計上によるものです。